

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会 単元株式数	毎年6月下旬 100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社に なります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (トラストラウンジは除く) みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払 明細発行については、右 の「特別口座の場合」の郵 便物送付先・電話お問い 合わせ先・お取扱店をご 利用ください。	単元未満の買取・買増以外の 株式売買はできません。電子 化前に名義書換を失念して お手元に他人名義の株券が ある場合は至急ご連絡くだ さい。

公告方法 電子公告(<http://www.okayaelec.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の改正により、平成21年1月からお支払する配当金については、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、平成22年1月のお支払分より源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、当社株式への投資の魅力を高め、個人株主層のさらなる拡大ならびに中長期的に株式を保有していただき、より一層のご支援をいただきたく、毎年3月末の当社株主名簿に記録された株主様を対象として株主優待をいたします。

《優待内容》

100株以上	500株未満	おこめギフト券	2kg
500株以上	1,000株未満	おこめギフト券	5kg
1,000株以上		おこめギフト券	10kg



100株以上を **3年以上** 継続保有の株主様には

おこめギフト券
1kg プラス

* 3月末において、連続4回以上
株主名簿に同一株主番号とし
て、記録されている株主様。



10S-OKAYA 2009-2011
Customer Trust OKAYA

第88期
中間事業報告書

2010.04.01 ▶ 2010.09.30

株式の状況

(平成22年9月30日現在)

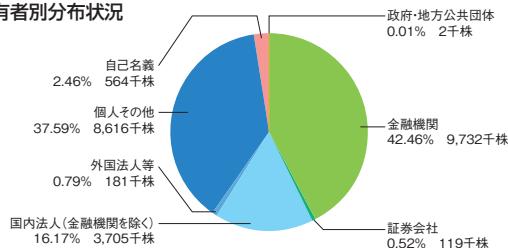
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	7,900名

大株主

株主名	所有株式数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託沖電気工業口	3,602千株	15.71%
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	1,082	4.72
昭栄株式会社	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	813	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	644	2.81
安田不動産株式会社	638	2.79
岡谷企業財形会	526	2.30
みずほ信託銀行株式会社	465	2.03
帝国ピストンリング株式会社	400	1.75

(注)上記のほか自己名義株式が564,097株(2.46%)あります。

所有者別分布状況



株価の推移(平成19年10月~平成22年9月)



会社概要

(平成22年9月30日現在)

創立	昭和21年6月1日
資本金	2,295,169千円
事業所	

本社および営業本部	東京都世田谷区
東日本営業所	東京都世田谷区
西日本営業所	大阪市福島区
関東出張所	東京都世田谷区
長野出張所	長野県岡谷市
北陸出張所	石川県金沢市
静岡出張所	静岡市葵区
名古屋出張所	名古屋市東区
大阪出張所	大阪市福島区
福岡出張所	福岡市博多区
埼玉事業所	埼玉県行田市
長野事業所	長野県岡谷市

グループ関係会社

東北オカヤ株式会社	O S D 株式会社
岡谷香港有限公司	OKAYA LANKA (PVT) LTD.
岡谷香港貿易有限公司	OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD.
OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.	

役員

(平成22年9月30日現在)

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	丸山律夫
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	山岸久芳
取締役 常務執行役員	江本明弘
取締役執行役員	青木正光
取締役執行役員	吉野卓彦(社外取締役)
取締役	木代俊彦(社外取締役)
執行役員	山田尚人
執行役員	加茂明
常勤監査役	清田宗明(社外監査役)
監査役	鈴木英夫
監査役	小川正明(社外監査役)

株主の皆様へ



取締役会長 丸山律夫
取締役社長 山岸久芳

てまいりました。

このような経営環境の中、国内では薄型テレビなどのAV機器用部品が好調に推移しました。また、自動車や電子機器業界の積極的な設備投資需要を受けて、それら製造装置の部品需要も旺盛に推移しました。

海外向けにおいては、中国など新興国で薄型テレビ需要が高水準を維持するとともに事務機も好調に推移しました。さらに、エアコン部品も猛暑の影響や中国のインバタ化への対応、ならびにその他新興諸国向けの需要増に支えられ活況を呈しました。

以上の結果、当中間期の売上高は72億31百万円(前年同期比137%)、営業利益は7億94百万円(前年同期比564%)、経常利益は7億19百万円(前年同期比1,024%)、中間純利益は3億20百万円(前年同期比5,218%)となり、前年同期に比べ増収増益を達成しました。

また、当社グループでは全社運動として①人づくり②部門づくりに取り組んでおり、人財の確保・育成と仕事の質・価値の向上に努めております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素のご支援に対し、厚くお礼申し上げます。

当中間期における世界経済につきましては、中国などアジアを中心に景気は回復基調で推移するものの、欧州諸国の金融不安など景気先行きに不透明感が強まってまいりました。

国内においても景況に一部回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行による海外生産シフトの傾向が強まるなど、国内需要に陰りが見られるようになっ

● 製品部門別の概況



ノイズ関連製品

薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器や家電・事務機関連向けの需要が堅調に推移しました。また、エアコン向けも猛暑の影響や新興国需要の伸びに支えられ増加しました。さらに工作機械や半導体製造装置向けのノイズフィルタも需要が増加しました。



サージ関連製品

中国などのインバータエアコン、薄型テレビ向けや工作機械向けが引き続き順調に推移しました。また、太陽光発電や電気自動車の急速充電器向けへの拡販も進みました。



表示関連製品

産業機器向けのLED表示が中国向けを中心に好調に推移しました。エレベーター・エスカレーターならびに鉄道の駅舎向けLED照明を積極的に提案活動を進め、医療機器向けのLCD表示器なども寄与しました。



その他

新たに注力をしているセンサー製品が産業機器向けに大きく売上を伸ばし、時計の時刻補正用センサーなども好調に推移しました。

● OKAYAニュース

長野県岡谷市で個人向け会社・決算説明会を開催

9月25日、長野県岡谷市・イルフプラザにて長野県ご在住の株主・投資家の皆様をお招きして会社・決算説明会を開催しました。当日は多数のご参加をいただき、満場の盛況となりました。丸山代表取締役会長が当社の概況や決算内容および今後の戦略を説明いたしました。質疑応答も活発に行われ、当社LED製品の優位性など投資家の視点からの鋭いご質問やECO分野への進出に期待するといったご意見をいただきました。

終了後にご記入いただいたアンケートでは「人材育成に期待する」といったご意見も寄せられました。

説明会は個人の株主・投資家の皆様と直接コミュニケーションできる貴重な機会であり、有意義な一日となりました。



説明風景

CEATEC JAPAN 2010に出展

10月5日から9日にかけて千葉県・幕張メッセで国内最大級の最先端IT・エレクトロニクス展であるCEATEC JAPAN 2010が開催され、当社も「クリーンエネルギー産業をバックアップ」をテーマに出展いたしました。

ノイズ、サージ対策部品では、太陽光・風力発電向け製品を展示し、スマートグリッド等に不可欠な通信回線への雷害対策部品も提案しました。表示関連ではフレキシブルな設置が可能な棒状LEDや、暗視カメラの光源にも使用できる赤外センサーを提案し、来場者から多くのご反響をいただきました。



展示ブース全景（左）と展示物

貸借対照表（連結）

（単位：千円 千円未満切り捨て）

科 目	前中間期	当中間期
	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
資産の部		
流動資産	5,384,388	6,538,066
固定資産	5,799,580	5,231,664
資産合計	11,183,969	11,769,730
負債の部		
流動負債	2,949,003	3,542,044
固定負債	1,129,687	916,284
負債合計	4,078,691	4,458,328
純資産の部		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,948	1,860,948
利益剰余金	3,089,667	3,448,993
自己株式	△119,063	△119,199
株主資本合計	7,126,722	7,485,912
評価・換算差額等合計	△21,444	△174,510
純資産合計	7,105,277	7,311,401
負債純資産合計	11,183,969	11,769,730

損益計算書（連結）

（単位：千円 千円未満切り捨て）

科 目	前中間期	当中間期
	（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）	（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）
売上高	5,281,050	7,231,840
売上原価	4,106,205	5,216,425
販売費及び一般管理費	1,034,112	1,221,190
営業利益	140,732	794,224
営業外収益	37,405	34,085
営業外費用	107,841	108,519
経常利益	70,297	719,790
特別利益	5,341	4,700
特別損失	-	148,417
税金等調整前中間純利益	75,639	576,073
法人税等	69,488	255,170
中間純利益	6,150	320,902

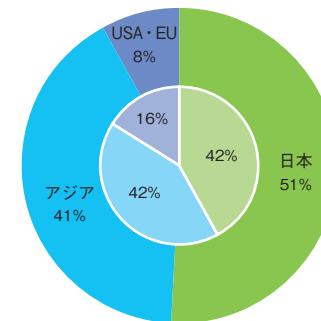
キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：千円 千円未満切り捨て）

科 目	前中間期	当中間期
	（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）	（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,739	411,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,981	△94,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,905	△424,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,971	△33,652
現金及び現金同等物の増減額	126,635	△140,705
現金及び現金同等物の期首残高	637,410	827,489
現金及び現金同等物の中間期末残高	764,046	686,784

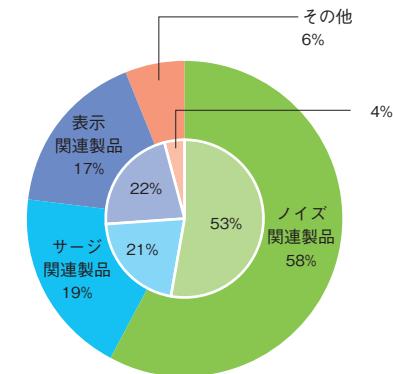
地域別売上高構成比率

（内枠は前中間期）



製品部門別売上高構成比率

（内枠は前中間期）



売上高の推移

（単位：百万円）



経常利益の推移

（単位：百万円）

